

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月15日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 喜一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)瀧井 康雄 (TEL)027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,363	△0.9	2,725	32.4	2,923	35.8	1,856	36.3
28年3月期	25,589	△8.5	2,058	53.7	2,151	38.9	1,362	11.6
(注) 包括利益	29年3月期 2,586百万円 (-)%		28年3月期 210百万円 (△91.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	266.36	—	4.8	5.8	10.7
28年3月期	190.32	—	3.6	4.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 20百万円 28年3月期 12百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	51,216	40,452	76.5	5,655.51
28年3月期	48,806	38,868	77.1	5,316.25

(参考) 自己資本 29年3月期 39,201百万円 28年3月期 37,641百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,158	△5,300	△1,782	8,243
28年3月期	2,677	△1,813	1,856	11,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	428	31.5	1.1
29年3月期	—	4.00	—	40.00	—	555	30.0	1.5
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.8	

※平成29年3月期第2四半期末配当金4円00銭の内訳は、普通配当3円00銭と記念配当1円00銭になります。

また、当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.8	1,020	△23.4	1,100	△19.9	750	△25.2	107.61
通期	26,800	5.7	1,970	△27.7	2,100	△28.2	1,400	△24.6	200.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,998,308株	28年3月期	8,998,308株
29年3月期	2,066,820株	28年3月期	1,917,873株
29年3月期	6,969,855株	28年3月期	7,156,527株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,199	△0.7	2,279	26.6	2,554	28.4	1,506	10.5
28年3月期	21,358	△8.8	1,801	26.0	1,988	13.8	1,363	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	215.78	—
28年3月期	190.18	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,629	37,813	79.4	5,445.78
28年3月期	45,731	36,554	79.9	5,154.36

(参考) 自己資本 29年3月期 37,813百万円 28年3月期 36,554百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直し、また、世界経済の回復基調を受けて輸出が持ち直したこと等により、緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいりましたが、当社グループの売上高は前年同期比0.9%減少の25,363百万円となりました。

利益面では、グループ全体で生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、設備等の償却負担の減少や在外子会社の利益面の改善等により、営業利益は前年同期比32.4%増加の2,725百万円、経常利益は前年同期比35.8%増加の2,923百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、企業年金基金解散にともなう新退職金制度設立による退職給付引当金繰入額を特別損失に計上いたしましたでしたが、営業利益の増加により前年同期比36.3%増加の1,856百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、建設機械向けをはじめとする鋳物用樹脂は低調に推移いたしました。電子材料向け樹脂は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.9%増加の20,169百万円となりました。利益面では、グループ全体で生産効率向上及びコスト削減の取り組みを実施し、また、在外子会社の利益貢献により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比22.8%増加の2,542百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖の各種飲料向けが伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比11.0%減少の4,949百万円となりました。利益面では、生産効率向上及びコスト削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期170百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.1%増加の245百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期並みの157百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ2,409百万円増加し、51,216百万円となりました。これは、主に評価額の増加に伴い投資有価証券が増加したことによります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ825百万円増加し、10,763百万円となりました。これは、主に返済により借入金が増加しましたが、設備関係未払金及び退職給付に係る負債が増加したことによります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,583百万円増加し、40,452百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、また、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,158百万円の収入と前連結会計年度に比べ1,481百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度2,677百万円の収入）。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増減額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,300百万円の支出と前連結会計年度に比べ3,487百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度1,813百万円の支出）。これは、主に3ヶ月を超える定期預金への預入による支出の増加と有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,782百万円の支出と前連結会計年度に比べ3,639百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度1,856百万円の収入）。これは、自己株式の取得による支出の増加によるものです。また、前連結会計年度には長期借入による収入があったことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比2,999百万円（26.7%）減少し8,243百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとした新興国経済は回復の兆しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の動向、近隣諸国の情勢不安などにより、景況感は依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経済環境に対応するため、当社グループは、グループの更なる事業基盤の強化を図り、事業環境の変化に対応し、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な事業活動を行ってまいります。

以上により、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高26,800百万円、営業利益1,970百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円を見込んでおります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり4円（うち普通配当3円、記念配当1円）の中間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり40円とすることを予定しております。なお、当社は平成28年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当を併合後で換算した場合、年間配当80円の予定となります。

また、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,648	9,758
受取手形及び売掛金	6,842	6,857
有価証券	1,309	2,101
商品及び製品	2,138	1,515
仕掛品	54	532
原材料及び貯蔵品	814	916
繰延税金資産	175	220
その他	180	178
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,163	22,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,327	21,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,232	△15,520
建物及び構築物(純額)	6,095	6,144
機械装置及び運搬具	28,719	29,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,126	△26,619
機械装置及び運搬具(純額)	2,592	3,009
土地	7,969	7,969
リース資産	102	138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66	△84
リース資産(純額)	35	53
建設仮勘定	175	397
その他	2,762	2,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,350	△2,399
その他(純額)	411	399
有形固定資産合計	17,280	17,974
無形固定資産	17	34
投資その他の資産		
投資有価証券	7,973	9,871
繰延税金資産	170	79
その他	1,280	1,255
貸倒引当金	△79	△78
投資その他の資産合計	9,344	11,127
固定資産合計	26,643	29,136
資産合計	48,806	51,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,034	3,103
1年内返済予定の長期借入金	784	654
未払金	1,297	1,866
未払法人税等	161	646
賞与引当金	317	362
その他	98	123
流動負債合計	5,695	6,758
固定負債		
長期借入金	2,304	1,650
繰延税金負債	105	98
環境対策引当金	38	35
固定資産撤去引当金	21	21
退職給付に係る負債	1,301	1,711
その他	471	488
固定負債合計	4,243	4,005
負債合計	9,938	10,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	11,103	12,469
自己株式	△5,013	△5,454
株主資本合計	36,780	37,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	1,531
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	112	25
退職給付に係る調整累計額	△102	△61
その他の包括利益累計額合計	861	1,495
非支配株主持分	1,227	1,251
純資産合計	38,868	40,452
負債純資産合計	48,806	51,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,589	25,363
売上原価	20,194	19,052
売上総利益	5,394	6,311
販売費及び一般管理費	3,336	3,585
営業利益	2,058	2,725
営業外収益		
受取利息	56	61
受取配当金	96	95
持分法による投資利益	12	20
その他	62	64
営業外収益合計	227	243
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	75	—
その他	41	30
営業外費用合計	133	44
経常利益	2,151	2,923
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	65	0
保険差益	—	0
受取和解金	—	128
会員権償還益	10	—
その他	0	—
特別利益合計	76	129
特別損失		
減損損失	201	—
固定資産処分損	30	53
退職給付引当金繰入額	—	414
その他	14	1
特別損失合計	246	469
税金等調整前当期純利益	1,981	2,583
法人税、住民税及び事業税	426	760
法人税等調整額	96	△186
法人税等合計	523	573
当期純利益	1,458	2,009
非支配株主に帰属する当期純利益	96	153
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362	1,856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,458	2,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802	681
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△357	△144
退職給付に係る調整額	△42	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△0
その他の包括利益合計	△1,247	576
包括利益	210	2,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255	2,490
非支配株主に係る包括利益	△44	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	10,173	△4,733	36,129
当期変動額					
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△280	△280
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	930	△280	650
当期末残高	5,000	25,689	11,103	△5,013	36,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,652	—	375	△60	1,296
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△801	△0	△262	△42	△69
当期変動額合計	△801	△0	△262	△42	△69
当期末残高	851	△0	112	△102	1,227

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	11,103	△5,013	36,780
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,365	△440	925
当期末残高	5,000	25,689	12,469	△5,454	37,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	851	△0	112	△102	1,227
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	680	0	△87	40	24
当期変動額合計	680	0	△87	40	24
当期末残高	1,531	△0	25	△61	1,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,981	2,583
減価償却費	1,313	1,202
減損損失	201	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	411
受取利息及び受取配当金	△153	△157
支払利息	16	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	△0
受取和解金	—	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	898	△42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△988	75
その他	△354	258
小計	3,171	4,248
利息及び配当金の受取額	148	162
利息の支払額	△17	△16
和解金の受取額	—	128
法人税等の支払額	△624	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	4,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	500
有価証券の取得による支出	—	△599
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,382
投資有価証券の取得による支出	△2,412	△2,404
投資有価証券の売却及び償還による収入	964	704
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,100
その他	△15	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	△5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△409	△784
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△278	△438
配当金の支払額	△429	△488
非支配株主への配当金の支払額	△42	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856	△1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,624	△2,999
現金及び現金同等物の期首残高	8,618	11,242
現金及び現金同等物の期末残高	11,242	8,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,785	5,560	242	25,589	—	25,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,785	5,560	242	25,589	—	25,589
セグメント利益又は損失(△)	2,070	△170	157	2,058	—	2,058
セグメント資産	25,346	3,282	2,250	30,879	17,927	48,806
その他の項目						
減価償却費	1,219	51	43	1,313	—	1,313
持分法適用会社への投資	300	—	—	300	5	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	317	0	1,038	—	1,038

(注) 1 セグメント資産の調整額17,927百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,169	4,949	245	25,363	—	25,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,169	4,949	245	25,363	—	25,363
セグメント利益	2,542	25	157	2,725	—	2,725
セグメント資産	26,823	3,240	2,145	32,209	19,006	51,216
その他の項目						
減価償却費	1,112	49	40	1,202	—	1,202
持分法適用会社への投資	313	—	—	313	5	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,850	83	0	1,934	—	1,934

(注) 1 セグメント資産の調整額19,006百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,316.25 円	5,655.51 円
1株当たり当期純利益金額	190.32 円	266.36 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,362	1,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,362	1,856
普通株式の期中平均株式数(株)	7,156,527	6,969,855

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補者

監査役 堀口 和秀

(現 三菱ガス化学株式会社執行役員天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長)

2. 退任予定監査役

仮監査役 甲谷 隆和

(現 甲谷隆和税理士事務所所長)

3. 補欠監査役候補者

補欠監査役 甲谷 隆和

(現 甲谷隆和税理士事務所所長)

(注) 1 新任監査役候補者 堀口 和秀氏は、社外監査役候補者であります。

2 退任予定監査役 甲谷 隆和氏は社外監査役であります。なお、退任後は監査役全員の補欠監査役候補者として選任を予定しております。